

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	015	障害者への相談支援機能の充実				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害のある人やその家族からの様々な相談に応じる相談支援体制が整い、抱える課題の解決や適切な障害福祉サービス利用への案内等、必要なときに必要な相談支援を受けることができます。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	25,174,000	25,062,000	25,033,000	25,456,000	42,482,000	39,969,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,159,000	3,154,000	3,143,000	3,143,000	3,148,000	3,148,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	22,015,000	21,908,000	21,890,000	22,313,000	39,334,000	36,821,000
予 算 現 額	25,174,000	25,062,000	25,361,000	41,486,000	42,462,000	0
決 算 額	25,081,736	24,954,442	25,130,394	41,259,054	42,053,907	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,130,000	3,130,529	3,129,686	3,136,000	3,134,629	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	21,951,736	21,823,913	22,000,708	38,123,054	38,919,278	0
執 行 率	99.6	99.6	99.1	99.5	99.0	0.0
（人件費）						
職 員 数	6.59	9.88	9.26	8.54	9.85	0.00
職 員 人 件 費	52,649,724	75,233,417	72,139,827	66,567,457	75,641,403	0
嘱 託 員 数	2.00	1.85	1.85	1.40	1.40	0.00
嘱 託 員 人 件 費	6,476,154	6,198,838	6,048,544	4,504,720	4,368,560	0
（間接経費）						
間 接 経 費	3,288,202	3,296,346	2,141,641	2,092,898	2,265,918	0
総 コ ス ト	87,495,816	109,683,042	105,460,406	114,424,129	124,329,788	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 相談支援件数	16,172	実 績	9,929	10,521	11,003	17,133	21,300
	件	達成率	46.6	49.4	51.7	80.4	
② 指定一般相談支援事業者数	3	実 績	3	3	4	4	5
	か所	達成率	60.0	60.0	80.0	80.0	
③ 特定相談支援事業者数	2	実 績	12	16	17	17	17
	件	達成率	70.6	94.1	100.0	100.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

相談支援件数について、算定方法を平成25年度から変更し、相談内容ごとにカウントしていたものを個人ごとへと改めたため、相談件数が減少したように見えるが、実際には増加傾向にある。増加傾向にある要因として、平成18年度の障害者自立支援法施行以降の制度定着や、本市人口増に伴う障害者数の増加、相談支援機関の連携した対応ができていることなどが考えられる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	相談支援事業所は目標達成には至らないが、市内でも増加しており、計画支援導入率も上がってきている。	相談支援事業所は目標達成には至らないが、市内でも増加しており、計画相談支援導入率も上がってきている。	特定相談支援事業所は目標値を達成することができた。今後も事業所数は増加の見込みであり、計画相談支援導入率も上がってきている。また、指定一般相談支援事業所も増設となった。	特定相談支援事業所は目標値を達成することができた。今後も事業所数は増加の見込みであり、計画相談支援導入率も上がってきている。相談支援の充実を図り、ちゅうファイルを作成・配付した。また事例検討を通して関係機関との顔の見える関係が築かれている。
達成できていない点	実際の相談件数、相談したいが相談できていない市民に対し、市職員、指定一般相談支援事業所の数が不足しているため、結果として適切な相談が受けられない方もいる。	昨年より相談件数は増加しているが、担当職員・相談支援事業所の数に変更はなく、相談体制の充実に至っていない。	指定一般相談支援事業所を1か所増設し相談体制の充実を図ったが、相談件数は年々増加していることもあり、さらなる需要が見込まれる。	相談件数は増加傾向にあり、市民のニーズが高いことがうかがえる。引き続き更なる充実に向けて取り組む必要がある。加えて、自立支援協議会においても、協議の更なる充実に向けて取り組む必要がある。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
身体・知的・精神の3障害以外にも高次脳機能障害・発達障害等への相談支援を実施しており、年々増加する相談件数にも対応してきた。また、相談支援を行う事業者間の連絡調整を行う地域生活支援センター連絡会を定期的に開催し、ネットワークづくりを図ってきた。 さらに、困難事例に対応するために医師から助言を受け、対応方法について関係機関を交えて検討を行った。平成28年度以降は市内4か所の地域生活支援センターが事例検討会へ参加することになり、事例提供機関も増加。それぞれが抱える困難ケースの共有を通して各機関の役割を知ったり、支援スキルをともに高める機会となっている。 成果として、関係機関の状況や課題を共有でき、市民の個々の状況に合った相談機関や適切な支援につながっている。 平成29年はちゅうファイル（府中市わたしの生涯記録ノート）を作成・配付し、相談機能の充実を図った。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
障害の重度化及び重複化、並びに、障害者の高齢化が進み、それに伴う社会資源の不足や相談内容の困難化が多くなり、また相談件数も増加の一途をたどっている中、ニーズに対応できる人員配置を行うなど、さらなる相談支援体制の強化を図る必要がある。 既存社会資源について支援者側が十分に理解できておらず、機能を生かし切れていないことがある。
今後の展開
今後も地域生活支援センターを相談支援事業の中核として位置付け、各社会資源とのネットワークを構築し、困難事例への対応の研究や障害者施策との有効的な連携の在り方について検討していく。また、増加する相談に対応するため、質・量ともに相談支援体制のさらなる充実を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者相談支援事業	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
福祉保健部 障害者福祉課	計画相談支援事業所数は目標値達成はしていないが、計画支援導入率は延びている。実相談件数、相談を必要とする数に対して従事職員数、相談支援事業所の数が不足しているため、適切な相談が受けられない方もいる。	より良い支援を行うために市を含めた関係機関等で学習会や出張講座、関係機関連絡会などを開催し当事業の広報・普及・啓発を行った。事業利用者は毎年増加しており相談内容も多様化してきている。このことから当事業の一般への周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。	障害者相談支援事業及び高次脳機能機能障害者支援事業については、相談事業所を1か所新設したことにより、増加する相談のニーズに対応できる体制整備を行った。連絡会や講座は引き続き実施しており、関係機関の連携強化や障害啓発に寄与した。	高次脳機能障害者支援事業については、委託相談事業所間の情報の共有や、委託相談事業所と高齢者支援課および地域包括支援センターとの情報共有を行い、高次脳機能障害の方の退院支援や在宅生活の支援について周知を図った。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	97,640			
障害者等地域自立支援協議会運営事業	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
福祉保健部 障害者福祉課	ツール検討部会と相談支援部会を設け、それぞれ障害啓発パンフレットの作成と相談支援体制の向上について協議・検討し、平成25・26年の検討結果を報告書にまとめた。各部会で検討した結果を施策に反映させていく。	障害者差別解消法対応部会と相談支援部会を設け、それぞれ障害者差別解消法対応要領（案）の作成と相談支援体制の向上について協議・検討した。「府中市における障害者差別解消法対応要領（案）」等を市長へ提出した。各部会で検討した結果を施策に反映させていく。	福祉避難所設置・運営マニュアル検討部会と相談支援部会を設け、福祉避難所設置・運営マニュアル検討部会では、現状整理を行い、必要な事項について議論し、相談支援部会では、アンケート調査を行い、課題の解決の方策について議論をした。結果の答申書を市長へ提出した。	相談支援部会、就労支援部会、児童発達支援センター部会を設け、委員だけでなくオブザーバーを呼ぶ等、様々な視点から市内の状況整理や課題抽出を行い、これを解決するための方策について議論した。各部会で検討した結果を施策に反映させていく。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	1,332			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	身体障害者及び知的障害者相談員事業	30		458,000	433,269	462,000	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また厚生のために必要な援助を行う	B	1
2	障害者相談支援事業	10		40,864,000	40,826,438	38,659,000	適切なサービスを効率的に利用できるように、障害の状況に応じた相談体制を整備する	B	1
3	障害者等地域自立支援協議会運営事業	10		1,160,000	794,200	848,000	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。	B	1
4	障害相談事務	30	○	0	0	0	障害者及び関係者の相談とサービス調整	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				42,482,000	42,053,907	39,969,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	016		障害者の社会参加支援			
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害の有無に関わらず個性と人格が尊重され、差別のない平等なまちづくりができています。また、障害が原因となってやりたいことが制限されることなく、バリアフリーも進んでおり、積極的な社会参加が可能となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	149,927,000	148,261,000	148,647,000	138,967,000	140,234,000	143,454,000
国庫支出金	0	1,610,000	1,486,000	1,582,000	1,538,000	1,453,000
都 支 出 金	16,050,000	16,813,000	16,320,000	16,210,000	16,437,000	16,568,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	40,000,000	0	0	0	0
一 般 財 源	133,877,000	89,838,000	130,841,000	121,175,000	122,259,000	125,433,000
予 算 現 額	150,613,000	148,261,000	148,647,000	138,982,000	140,867,000	0
決 算 額	146,551,971	143,393,704	134,500,790	135,497,403	134,809,318	0
国庫支出金	1,657,000	1,558,000	1,539,000	1,495,000	2,155,000	0
都 支 出 金	15,887,000	16,054,000	16,252,000	16,073,000	16,773,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	129,007,971	125,781,704	116,709,790	117,929,403	115,881,318	0
執 行 率	97.3	96.7	90.5	97.5	95.7	0.0
（人件費）						
職 員 数	3.77	3.88	3.35	2.30	2.37	0.00
職 員 人 件 費	30,146,213	29,527,094	26,112,469	17,883,794	18,219,005	0
嘱 託 員 数	0.00	0.10	0.00	0.10	0.20	0.00
嘱 託 員 人 件 費	0	335,072	0	321,766	624,080	0
（間接経費）						
間 接 経 費	1,444,274	1,117,795	646,110	504,144	518,124	0
総 コ ス ト	178,142,458	174,373,665	161,259,369	154,207,107	154,170,527	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 障害者地域交流促進事業参加者数	2,826	実 績	4,833	3,743	4,776	4,142	2,955
	人	達成率	163.6	126.7	161.6	140.2	
② 移動・移送サービス利用者数	3,980	実 績	4,344	3,878	4,039	4,262	4,300
	人	達成率	101.0	90.2	93.9	99.1	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

障害者地域交流促進事業参加者数は、年度により増減幅が大きいが、H29年度目標値を超える水準で推移している。移動・移送サービス利用者数ではH28年度から所得制限を導入したことから、対象者数は減となっているが、心身障害者福祉タクシー事業の利用者は前年度並みであり、ガソリン等費用助成事業の利用者は増加傾向にある。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	障害者自立移動支援事業は利用者数も伸びており、社会参加のための外出支援を促進できた。	障害者自立移動支援事業では社会参加のための外出支援を促進できた。また、平成28年度の所得制限導入に関して具体的な決定事項を対象者に周知した。	障害者地域交流促進事業は、天候などの影響により、年度によって参加者数の増減幅が大きい目標値を達成することができた。今後とも増加を目指していく。	障害者地域交流促進事業は、天候などの影響により、年度によって参加者数の増減幅が大きい目標値を達成することができた。今後とも増加を目指していく。
達成できていない点	障害者地域交流促進事業は年度により参加者数の増減幅が大きい、今後も増加を目指す必要がある。	障害者地域交流促進事業は、雨天中止など年度により参加者数の増減幅が大きい、今後も増加を目指す必要がある。	障害者自立移動支援事業では、所得制限を導入したため対象者数は減少となったが、需要は増加傾向にあるため、引続き安定した事業運営が必要である。	障害者自立移動支援事業では、28年度より所得制限を導入したため対象者数は減少となったが、需要は増加傾向にあるため、引続き安定した事業運営が必要である。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

障害者の外出を促し、社会参加を推し進めるために福祉タクシー事業やガソリン費助成事業、自動車改造等を実施しており、一定の成果を上げている。また、手話講習会や点字講習会により、障害者とのコミュニケーションの円滑化と障害特性の理解を深めてもらっている。障害者地域交流促進事業は、日ごろ障害者と接する機会のない一般市民に、障害者や団体の活動に触れる機会を提供することで、障害者への理解を深めることに寄与している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

障害者地域交流促進事業である福祉啓発事業や軽スポーツ大会については、10年以上の実施実績があり一定以上の理解促進に寄与しているところであるが、平成28年4月からは障害者差別解消法も施行となり、今後は更なる啓発が必要となるため、事業内容の充実や市民への周知をしていく必要がある。
また、自立移動支援事業については平成28年より所得制限を導入し、安定した事業運営を図った。

今後の展開

今後は障害者の地域移行が進む中で、障害者・健常者双方の交流及び理解の促進が高まっていくと考えられる。それに対応するための関係機関との連携を進化させて、事業を効果的に実施していく必要がある。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者地域交流促進事業	第39回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第7回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施	第40回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第8回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施	第41回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第9回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施	第42回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第10回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業	一般市民も参加できる軽スポーツ大会等の実施により、地域交流の促進に寄与できた。また、障害に対する意識啓発を行うために、より多くの一般市民の方へ周知できるようにする必要がある。			
4 か年事業費計(単位:千円)				
	17,548			
障害者自立移動支援事業	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。また、福祉バスを運行する。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。また、福祉バスを運行する。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。福祉タクシー券及びガソリン等費用の助成については所得制限を導入する。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業	障害者の外出を促進し、社会参加を促進できた。平成28年度の所得制限の導入に向けて、市民の方への説明を明確にしていく必要がある。			
4 か年事業費計(単位:千円)				
	558,184			
障害者奉仕者養成事業	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業	障害者のコミュニケーション促進に寄与する手話・点字の講習会を実施した。点字講習会・手話講習会とともに、広報等を工夫することで受講者数を増やしていく努力が必要になる。			
4 か年事業費計(単位:千円)				
	22,644			

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者地域交流促進事業	30		4,360,000	4,287,963	4,269,000	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等	B	1
2	障害者自立移動支援事業	30		130,647,000	125,418,172	133,971,000	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。	B	1
3	障害者奉仕者養成事業	10		5,227,000	5,103,183	5,214,000	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				140,234,000	134,809,318	143,454,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	017	障害者の就労支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害のある人も、障害のない人と同じ社会の一員として、自立して生活する社会が実現化し、安心して働ける環境が整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	79,874,000	75,946,000	74,358,000	70,522,000	55,017,000	54,918,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	17,769,000	17,474,000	17,185,000	16,127,000	13,891,000	13,842,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	62,105,000	58,472,000	57,173,000	54,395,000	41,126,000	41,076,000
予 算 現 額	79,874,000	75,386,000	74,030,000	70,522,000	55,017,000	0
決 算 額	74,301,555	73,032,407	68,132,492	68,226,147	53,953,063	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	16,742,000	17,245,000	15,032,000	12,897,000	10,639,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	57,559,555	55,787,407	53,100,492	55,329,147	43,314,063	0
執 行 率	93.0	96.9	92.0	96.7	98.1	0.0
（人件費）						
職 員 数	0.64	0.43	0.42	0.48	0.53	0.00
職 員 人 件 費	5,095,135	3,235,846	3,305,376	3,725,790	4,066,742	0
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間 接 経 費	244,100	119,416	81,784	100,643	106,657	0
総 コ ス ト	79,640,790	76,387,669	71,519,652	72,052,580	58,126,462	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 障害者就労支援事業による一般就労への移行者人数	20	実 績	13	12	8	15	26
	人	達成率	50.0	46.2	30.8	57.7	
② 就労移行支援事業等の利用者数	408	実 績	560	585	628	646	800
	人	達成率	70.0	73.1	78.5	80.8	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

就労移行支援事業等の利用者数は順調に増加している。また、就労支援事業によって一般就労した人数は、雇用情勢の改善及び職場への定着支援を行った結果、微増となっている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	福祉施設等から就労希望の障害者の掘り起こしを行い、本人及び関係機関等に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行った。障害者雇用の拡大に伴い地域開拓（企業への障害者雇用のPR等）に取り組み、より多くの障害者の働く場の確保に繋げた。	障害者就労支援事業連絡会を立ち上げ、障害者の一般就労を支援するための情報共有と連携を図った。地域開拓促進コーディネーターによる就労希望者の掘り起こしや、企業等への支援を行った。これらのことにより、地域への事業の周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。	障害者就労支援事業連絡会の中で、障害者就労支援ガイドブックを発行し、事業概要や就労支援事業所の案内を記載することで、就労希望者への情報共有を図った。また、同連絡会内で市役所庁内での就労実習の実施に向けた検討を行った。	障害者就労支援事業連絡会の中で、市役所内での就労実習に向けた準備をし、平成29年度中に2件の受け入れを行うことで、就労移行支援事業の利用者の一般就労へのステップアップを支援した。また、障害者就労支援ガイドブックのレイアウトや記載内容の変更等を行い、見直しを行った。
達成できていない点	昨今の経済情勢から一般就労への新規就職者数は伸び悩んでいる。特に精神障害者の就職後の離職率が高く、職場への定着率をあげることが大きな課題である。	昨今の経済情勢から一般就労への新規就職者数は伸び悩んでいる。特に精神障害者の就職後の離職率が高く、職場への定着率をあげるとともに今後も安定した支援が必要である。	昨今の経済情勢から一般就労への新規就職者数は伸び悩んでいる。特に精神障害者の就職後の離職率が高く、職場への定着率をあげるとともに今後も安定した支援が必要である。	雇用情勢の改善及び定着支援の推進により、新規就職者数は微増となっている。精神障害者の就職後の離職率は依然として高いため、職場への定着率をあげるためにも今後も安定した支援が必要である。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 平成17年度より、東京都補助事業である市区町村障害者就労支援事業を行ってきており、例年15～20人の障害のある人を一般就労(短時間労働を含む)に結びつけてきた。また、平成19年度からは、就労訓練の場として、農園と茶屋を設置して就労支援事業の充実を図ってきた。その結果、毎年少しずつではあるが一般就労につながっている。 また、福祉的就労を行う方々の工賃の増加のため、作業所等経営ネットワーク支援事業を実施し、各種販売会や共同受注等を行っている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 企業に対する障害者雇用へのアプローチや新規開拓に力を入れて行かなくてはならないと同時に、就職後、離職してしまう方へのサポートも重要になってくる。また、福祉的就労を行っている方への一般就労への動機づけや意識改革などの専門的な支援も必要とされる。 就労支援は就職後も継続して支援していく必要があり、就職できたとしても支援量が低下するわけではないため、今後も就職希望者、既就職者への支援の質を維持するためには、支援員の確保等が必要になってくる。
今後の展開 障害者雇用促進法の改正、国や都の施策による障害者の雇用に対する事業や企業のCSRの情勢等、障害者の雇用についての制度的な改善が見られ、昨今の雇用情勢が改善されていく中で、新規就職者数は微増になっている。引き続き、障害者が安心して職業生活を続けられるために不安や悩みを解消するためのカウンセリングや対人関係に関わる相談・調整を行いながら、長く安定して勤められるための支援を充実させていかなければならない。 平成30年度には、障害者就労に関するシンポジウムを障害者就労支援事業連絡会の主催で開催予定であり、障害のある方と企業のマッチングに寄与することを目指している。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者就労支援事業	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課	福祉施設等から就労希望の障害者の掘り起こしを行い、本人及び関係機関等に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行った。障害者雇用の拡大に伴い地域開拓（企業への障害者雇用のPR等）に取り組み、より多くの障害者の働く場の確保に繋げた。	障害者就労支援事業連絡会を立ち上げ、障害者の一般就労を支援するための情報共有と連携を図った。地域開拓促進コーディネーターによる就労希望者の掘り起こしや、企業等への支援を行った。これらのことにより、地域への事業の周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。	障害者就労支援事業連絡会の中で、障害者就労支援ガイドブックを発行し、事業概要や就労支援事業所の案内を記載することで、就労希望者への情報共有を図った。また、同連絡会内で市役所庁内での就労実習の実施に向けた検討を行った。	障害者就労支援事業連絡会で検討を行った市役所庁内実習を実施することで、障害のある方の一般就労へのステップアップを支援した。また、企業と求職者のマッチングを目的としたシンポジウムの開催について検討した。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
104,148				
【進捗状況】				
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
【進捗状況】				
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者就労支援事業	30		25,838,000	24,809,373	25,838,000	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う	B	1
2	作業所等経営ネットワーク支援事業	30		1,944,000	1,944,000	1,847,000	作業所等における経営ネットワークの構築を図る。	B	1
3	障害者作業委託事業	30		27,235,000	27,199,690	27,233,000	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する	B	3
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				55,017,000	53,953,063	54,918,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	018	障害者の地域生活支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害のある人が日常生活を送る上で不便を感じることのないような社会システムが形成され、障害のある人もない人も、本人が希望する地域で、安心・快適な生活を送っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	6,156,710,000	6,755,152,000	6,888,668,000	7,042,099,000	7,656,827,000	8,115,806,000
国庫支出金	1,943,462,000	2,185,720,000	2,253,344,000	2,431,291,000	2,699,999,000	2,975,316,000
都 支 出 金	1,797,591,000	2,080,905,000	2,155,020,000	2,117,152,000	2,319,694,000	2,380,259,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	269,648,000	211,329,000	175,661,000	6,000	137,000	21,000
一 般 財 源	2,146,009,000	2,277,198,000	2,304,643,000	2,493,650,000	2,636,997,000	2,760,210,000
予 算 現 額	6,352,356,000	6,712,564,000	7,121,771,000	7,392,909,000	7,909,356,000	0
決 算 額	6,211,142,272	6,637,534,966	6,977,471,733	7,289,020,846	7,767,347,956	0
国庫支出金	2,032,694,755	2,189,747,492	2,383,488,660	2,627,026,539	2,792,421,860	0
都 支 出 金	1,958,513,357	2,068,720,542	2,045,061,760	2,173,614,790	2,326,479,151	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	172,792,198	172,831,345	192,069,323	87,600	47,400	0
一 般 財 源	2,047,141,962	2,206,235,587	2,356,851,990	2,488,291,917	2,648,399,545	0
執 行 率	97.8	98.9	98.0	98.6	98.2	0.0
（人件費）						
職 員 数	23.00	19.82	21.97	22.68	23.25	0.00
職 員 人 件 費	183,849,440	150,871,314	171,135,833	176,768,060	178,611,314	0
嘱 託 員 数	3.00	3.05	3.15	2.50	2.40	0.00
嘱 託 員 人 件 費	9,714,231	10,219,705	10,298,871	8,044,143	7,488,960	0
（間接経費）						
間 接 経 費	9,956,770	6,424,917	4,841,745	5,301,285	5,167,972	0
総 コ ス ト	6,414,662,713	6,805,050,902	7,163,748,182	7,479,134,334	7,958,616,202	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 福祉施設から地域生活への移行者数	2	実 績	0	1	1	4	4
	人	達成率	0.0	25.0	25.0	100.0	
② 福祉施設への入居者数	140	実 績	144	143	147	156	126
	人	達成率	114.3	113.5	116.7	123.8	
③ 市内のグループホームの定員数	114	実 績	118	138	174	185	145
	人分	達成率	81.4	95.2	120.0	127.6	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

障害のある人が希望する地域で安心して生活が送れるよう、福祉施設入居者数の削減を掲げているが、家族や支援者のいない重度の障害者が地域で生活するには社会システムの形成が充分とは言えず、地域生活への移行者数の実績を増加させることはできたものの、目標値を達成することができなかった。地域生活の基盤の一つとなるグループホームの定員数は、グループホームの新設により増加している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	市内のグループホームの定員数は微増しており、その他の地域で生活するためのサービスについても安定して供給できている。	市内のグループホームの定員数は増加しており、その他の地域で生活するためのサービスについても安定して供給できている。	市内のグループホームの定員数は増加しており、目標値を達成することができた。その他の地域で生活するためのサービスについても安定して供給できている。	市内のグループホームの定員数と福祉施設から地域生活への移行者数は増加しており、目標値を達成することができた。その他の地域で生活するためのサービスについても安定して供給できている。
達成できていない点	福祉施設から地域生活への移行者数を増加させることはできず、福祉施設への入居者数も減少に至っていない。地域で生活するための社会システムの形成は今後とも充実させる必要がある。	福祉施設から地域生活への移行者数を基準値まで増加させることはできず、福祉施設への入居者数も減少に至っていない。地域で生活するための社会システムの形成は今後とも充実させる必要がある。	福祉施設から地域生活への移行者数を増加させることはできず、福祉施設への入居者数も減少に至っていない。地域で生活するための社会システムの形成は今後とも充実させる必要がある。	福祉施設への入居者数は減少に至っていない。地域生活へ移行するための社会システムの形成は今後とも充実させる必要がある。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

障害者が地域で安心して生活が送れるよう、自立支援給付等事業、地域生活支援事業、日常生活支援等事業や障害者医療助成等事業など、障害者のニーズに合わせて多くの事業を展開しており、多種多様なニーズに対応できていると思われる。平成29年度には、障害者計画推進協議会において「府中市障害福祉計画（第5期）」及び「府中市障害児福祉計画（第1期）」を策定した。また、医療的ケアが必要な重症心身障害者（児）の自宅に訪問看護師を派遣する重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業を開始したほか、指導員や心理士を増員し、発達の遅れなどがある通園児や未就学児に対する相談支援体制の強化を図った。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

障害者のニーズは多種多様、広範囲にわたるため、今後はより増えていくと思われる様々なニーズに対して、もっとも行政が行うことが適切である事業を実施し、サービスを提供することで効果をあげていく必要がある。地域で安心して生活ができるよう、障害児の通所施設や障害者の日中活動の場の確保、親亡き後の支援体制の充実など、ライフステージに応じた支援の拡充が今後の課題である。

今後の展開

当事者や市民の参加する障害者地域自立支援協議会等を通して、市内における障害者のニーズや行政主体で行っていく必要が高いサービスを抽出し、今後の施策の展開の参考とする。また、市内のグループホームの定員数については、利用者数の増加傾向に対応するため整備を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立支援給付等事業	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 法改正に伴う重度訪問介護の対象者拡大やグループホームとケアホームの一元化等に対応していく。	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 補装具自己負担助成の制度のあり方を見直す。	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 国の法改正等に対応していく。	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 国の法改正等に対応していく。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
事業種別	概ね計画通りに実行できた。特に重度の障害のある方の介護サービスや就労支援は需要が大幅に拡大しており、今後も安定したサービスの提供が必要である。	概ね計画通りに実行できた。特に就労支援や障害児通所サービスの需要が大幅に拡大しており、今後も安定したサービスの提供が必要である。	概ね計画通りに実行できた。特に重度の障害のある方の介護サービスや就労支援、障害児通所支援は需要が大幅に拡大しており、今後も安定したサービスの提供が必要である。	概ね計画通りに実行できた。特に重度の障害のある方の介護サービスや就労支援、グループホーム、障害児通所支援は需要が大幅に拡大しており、今後も安定したサービスの提供が必要である。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	17,525,764			
地域生活支援事業	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
事業種別	概ね計画通りに実行できた。特に移動支援、日常生活用具給付、地域活動支援センターの事業は利用者が増加傾向にあり、今後も安定したサービスの提供が必要である。	概ね計画通りに実行できた。特に移動支援、日常生活用具給付、地域活動支援センターの事業は一定の需要があり、今後も安定したサービスの提供が必要である。	概ね計画通りに実行できた。地域生活支援センターを1か所増設し利用者の日中活動の場を提供することができた。また、移動支援、日常生活用具給付等は一定の需要があり、今後も安定したサービスの提供が必要である。	概ね計画通りに実行できた。特に移動支援、日常生活用具給付、地域活動支援センターの事業は一定の需要があり、今後も安定したサービスの提供が必要である。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	1,103,640			
日常生活支援等事業	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 所得制限見直し及び導入に向けて、利用者へ周知。また、難聴児への補聴器購入を助成する。	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 所得制限見直し実施（住宅費助成）経過措置期間あり	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 所得制限導入（はり・きゅう・マッサージ）	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 重症心身障害児（者）住宅レスパイト事業の実施
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
事業種別	所得制限に係る利用者周知については、若干の遅れがあるが概ね順調。住宅費助成については、所得制限見直しを平成28年度からの実施に変更した。難聴児への補聴器購入費助成は計画どおり事業開始した。	所得制限見直し（住宅費助成）を平成28年度から実施するにあたり、対象者への周知を図った。	はり・きゅう・マッサージ事業は所得制限を実施した。住宅費助成事業は所得制限の見直しを実施した。	重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業を実施し、重症心身障害児（者）及びその家族に対する支援を開始した。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	320,924			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者手当等支給事業	20		881,452,000	884,408,140	904,813,000	障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。	B	1
2	障害認定審査事業	10		11,669,000	9,859,615	12,361,000	障害支援区分認定における一連の事務	B	1
3	自立支援給付等事業	20		5,552,845,000	5,724,173,017	6,088,726,000	介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う	B	2
4	地域生活支援事業	20		258,018,000	250,202,347	252,338,000	障害者等が地域において生活できるよう支援する	B	1
5	日常生活支援等事業	30		64,980,000	50,840,234	63,165,000	障害者の日常生活及び経済支援	C	1
6	各種手帳交付等事業	30		4,080,000	4,659,752	4,887,000	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。	B	1
7	障害者災害時対策事業	30		207,000	139,788	231,000	重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、ヘルプカードを作成する。	B	1
8	障害者計画推進協議会運営事業	30		1,101,000	892,153	472,000	府中市障害者計画推進協議会を運営する。	B	1
9	障害者福祉団体財政支援事業	30		406,660,000	380,232,000	400,451,000	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。	B	3
10	障害者医療助成等事業	30		4,611,000	6,535,233	5,140,000	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。	B	1
11	心身障害者福祉センター管理運営事業	20		412,821,000	397,449,570	320,988,000	障害者に対して各種の福祉サービスを提供する	B	1
12	子ども発達支援事業	30		58,383,000	57,956,107	62,234,000	発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児とその保護者、保育所等の職員に対する支援を	B	1
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				7,656,827,000	7,767,347,956	8,115,806,000			